

## 東北町の給与・定員管理等について

## 1 総括

## (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (19年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 18年度の人件費率
19年度	人 20,285	千円 10,079,639	千円 95,376	千円 1,855,289	% 18.4	% 19.1

## (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

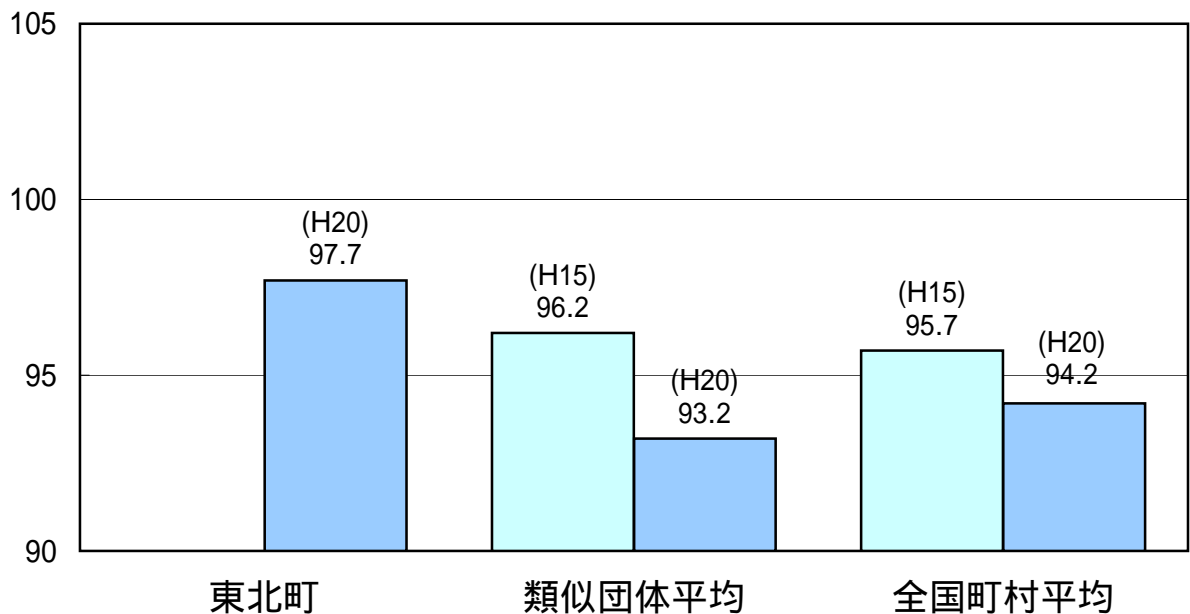
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
19年度	人 183	千円 835,318	千円 108,976	千円 359,969	千円 1,304,263	千円 7,127	千円 6,031

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、H19年4月1日現在の人数である。

## (3) 特記事項

平成17年3月31日合併

## (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（H20年4月1日現在）

#### 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東北町	47.1 歳	364,831 円	415,524 円	405,848 円
青森県	44.3 歳	350,300 円	420,914 円	386,108 円
国	41.1 歳	325,113 円		387,506 円
類似団体	44.1 歳	329,476 円	370,070 円	356,119 円

#### 技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給料月額 (B)	
東北町	49.3歳	4人	301,550円	339,756円	321,395円				
うち用務員		1人				うち用務員			
うち自動車運転手		1人				うち自動車運転手			
うちその他	49.2歳	2人	305,550円	321,921円	315,810円	うちその他	44.4歳	206,600円	1.6
青森県	46.5歳	552人	315,700円	361,011円	341,241円				
国	48.9歳	4,784人	284,679円		320,623円				
類似団体	48.3歳	22人	284,485円	301,600円	296,933円				

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
東北町			
うち用務員			
うち自動車運転手			
うちその他	5,503,444円	2,852,300円	1.9

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### 看護保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東北町	36.8 歳	295,844 円	323,174 円	313,246 円
国	37.8 歳	284,331 円		321,089 円
類似団体	42.3 歳	305,171 円	341,197 円	315,537 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		東北町	青森県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	166,796 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	135,632 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	131,320 円	円
	中学卒	123,900 円	119,609 円	円
看護保健職	大学卒	198,800 円	円	円
	高校卒	円	円	円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成20年4月1日現在）

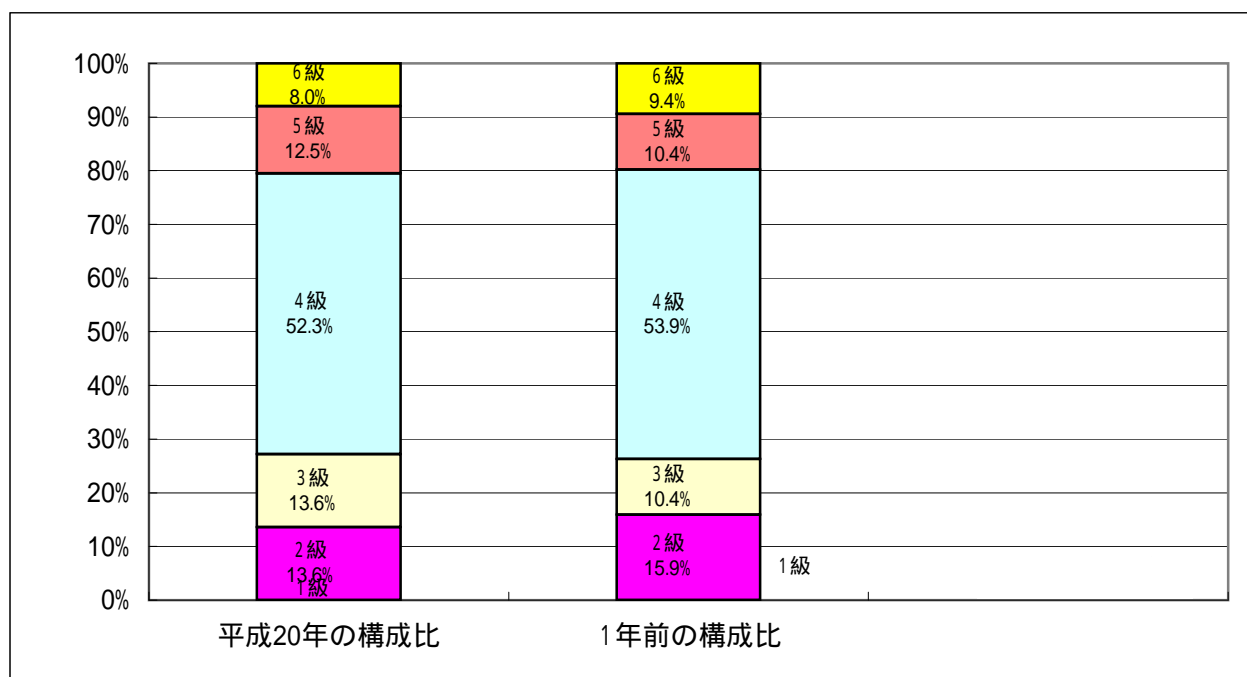
区 分		経験年数10～14年	経験年数15～19年	経験年数20～24年
一般行政職	大学卒	270,900 円	343,600 円	363,700 円
	高校卒	0 円	280,200 円	352,800 円
技能労務職	高校卒	-- 円	-- 円	-- 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成20年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事	人	%
2 級	主査	24 人	13.6 %
3 級	主幹	24 人	13.6 %
4 級	課長補佐、総括主幹	92 人	52.3 %
5 級	課長、事務局長	22 人	12.5 %
6 級	参事	14 人	8.0 %

- (注) 1 東北町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。（旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

未実施
-----

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

東 北 町	青 森 県	国
1人当たり平均支給額(19年度) 1,967 千円	1人当たり平均支給額(19年度) 1,845 千円	
(19年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 ( 1.55 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 2.95 月分 ( 1.55 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分	(19年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 ( 1.6 )月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

未実施
-----

(2) 退職手当(平成20年4月1日現在)

東 北 町	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 制度なし ) 1人当たり平均支給額 22,974 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算) (退職時特別昇給 制度なし )

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成19年度に退職した職員に支給された平均額である。

## (4) 特殊勤務手当 (平成20年4月1日現在)

支給実績(平成19年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成19年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)		0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

平成19年4月1日より特殊勤務手当廃止

## (5) 時間外勤務手当

支給実績(平成19年度決算)	18,457 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成19年度決算)	100 千円
支給実績(平成18年度決算)	17,998 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成18年度決算)	88 千円

## (6) その他の手当 (平成20年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (19年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (19年度決算)	
扶養手当 (月額)	配偶者		13,000円	同じ	30,081千円	214,864円	
	配偶者以外	1人目	配偶者扶養	6,000円			同じ
			配偶者非扶養	6,500円			同じ
		配偶者無	11,000円	同じ			
	2人目以上1人につき	6,000円	同じ				
16~22歳の子1人につき	5,000円	同じ					
住居手当 (月額)	借家(借間)		27,000円以内	同じ	7,547千円	61,861円	
	持ち家		月額3,000円	異なる			新築または購入後5年まで 月額2,500円
通勤手当 (月額)	交通機関(運賃相当額)		55,000円以内	同じ	8,917千円	61,496円	
	自動車等利用(通勤2km以上)		35,000円以内	同じ			
管理職手当 (月額)	管理又は監督の地位にある職員		給料月額に4~10%を乗じた額	同じ	6,051千円	288,142円	
寒冷地手当 (11~3月の月額)	世帯主	扶養親族のある職員	17,800円	同じ	13,485千円	71,795円	
		扶養親族のない職員	10,200円				
	その他の職員		7,360円				
単身赴任手当	配偶者と別居する場合支給		月額 23,000~68,000円	同じ	千円	円	
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間に勤務した場合支給		1時間当たり給与額×135/100	同じ	千円	円	
夜間勤務手当	午後10時~午前5時までの間勤務した場合に支給		1時間当たり給与額×25/100	同じ	千円	円	

## 5 特別職の報酬等の状況（平成20年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市区町村長	559,000 円		(参考)類似団体における最高/最低額 841,000 円 / 559,000 円	
	( 699,000 円 )				
	副 町 長	491,000 円		652,500 円 / 491,000 円	
	( 546,000 円 )				
報 酬	収 入 役	454,000 円		582,000 円 / 454,000 円	
	( 505,000 円 )				
	議 長	287,000 円		356,000 円 / 273,000 円	
	副 議 長	233,000 円		291,000 円 / 226,000 円	
期 末 手 当	議 員	225,000 円		275,000 円 / 181,000 円	
	町 長	(平成19年度支給割合) 3.30			
	副 町 長	3.30 月分			
	収 入 役	3.30			
退 職 手 当	議 長	(平成19年度支給割合) 3.30			
	副 議 長	3.30 月分			
	議 員	3.30			
	備 考				
退 職 手 当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	559千円 × 在職月数 × 45.5/100	12,209千円	任期毎	
	収 入 役	491千円 × 在職月数 × 26.5/100	6,246千円	任期毎	
		454千円 × 在職月数 × 24.0/100	5,230千円	任期毎	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

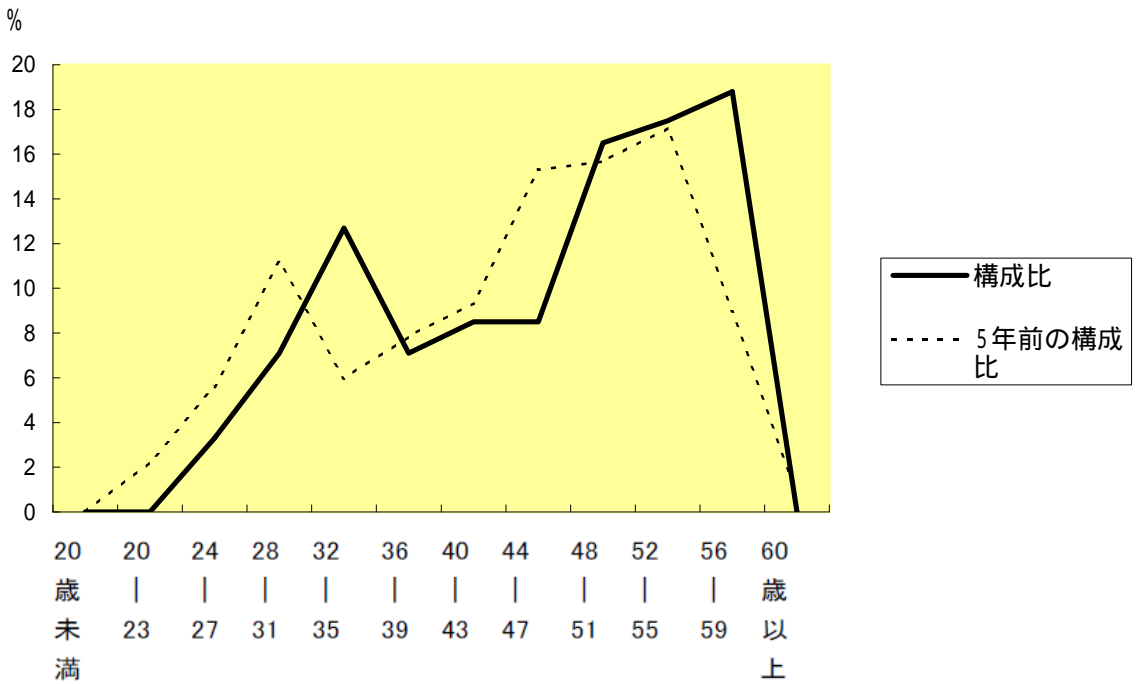
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成20年		
普 通 会 計 部 門	議 会	4	4	0	会計課分室廃止や、事務事業の見直しによる 介護サービス会計の新設に伴う事務の移管による 事務事業の見直しによる 事務事業の見直しによる
	一 般 行 政 部 門	47	43	4	
	総 務	17	15	2	
	税 務	22	19	3	
	民 生	20	19	1	
	衛 生	23	21	2	
農 林 水 産	9	9	0		
商 工	17	18	1		
土 木	159	148	11	<参考> 人口1万人当たり職員数 72.96 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 86.95 人)	
計	38	36	2	事務事業の見直しによる	
教 育 部 門					
消 防 部 門					
小 計	197	184	13	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.71 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 112.18 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	8	7	1	介護サービス事業会計新設に伴う介護保険業務増
	下 水 道	9	8	-1	
	其 他	13	14	1	
	小 計	30	29	1	
合 計	227	213	14	<参考> 人口1万人当たり職員数 105.00 人	
	[250]	[250]	[ ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (20年4月1日現在)

(例)



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	0人	5人	16人	27人	15人	18人	18人	35人	38人	40人	1人	213人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
247人	198人	49人	19.84%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標 (数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	49名の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	18年～20年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	179	166	159	148		134
	増減		13	7	11	31 (68.9%)	45
教 育	職員数	39	40	38	36		35
	増減		1	2	2	3 (75.0%)	4
消 防	職員数						
	増減					( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	29	26	30	29		29
	増減		3	4	1	0.00%	0
計	職員数	247	232	227	213		198
	増減		15	5	14	34 (69.4%)	49

- (注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。  
 2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。  
 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 上水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 18年度の総費用に占 める職員給与費比率
19年度	千円	千円	千円	%	%
	180,399	-22,649	34,627	19.2	19.3

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
19年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	5	23,024	1,968	9,635	34,627	6,925

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,895

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
 2 職員数は、20年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

平成17年3月31日合併

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（20年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
東 北 町	48.0 歳	413,400 円	605,850 円
団 体 平 均	45.8 歳	356,628 円	549,105 円
事 業 者	歳		円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況



ア 期末手当・勤勉手当

東 北 町			東北町（一般行政職）		
1人当たり平均支給額(19年度)			1人当たり平均支給額(19年度)		
1,927 千円			1,967 千円		
(19年度支給割合)			(19年度支給割合)		
期末手当	勤勉手当		期末手当	勤勉手当	
2.95 月分	1.45 月分		2.95 月分	1.45 月分	
( 1.55 )月分	( 0.75 )月分		( 1.55 )月分	( 0.75 )月分	
(加算措置の状況)			(加算措置の状況)		
職制上の段階、職務の級等による加算措置			職制上の段階、職務の級等による加算措置		

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（20年4月1日現在）

東 北 町			東北町（一般行政職）		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
(退職時特別昇給	制度なし )		(退職時特別昇給	制度なし )	
1人当たり平均支給額	千円		1人当たり平均支給額	22,974 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、19年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（19年度決算）	752 千円
職員1人当たり平均支給年額（19年度決算）	150 千円
支給実績（18年度決算）	681 千円
職員1人当たり平均支給年額（18年度決算）	136 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

エ その他の手当（平成20年4月1日現在）

国	市の制	市の制度と	支給実績	支給職員1人当たり

手当名	内容及び支給単価		度との異同	当の別及し異なる内容	又和天規 (19年度決算)	平均支給年額 (19年度決算)	
扶養手当 (月額)	配偶者		13,000円	同じ	780千円	195,000円	
	配偶者以外	1人目	配偶者扶養	6,000円			同じ
			配偶者非扶養	6,500円			同じ
			配偶者無	11,000円			同じ
		2人目以上1人につき	6,000円	同じ			
16～22歳の子1人につき		5,000円	同じ				
住居手当 (月額)	借家(借間)		27,000円以内	同じ	144千円	36,000円	
	持ち家		月額3,000円	異なる			新築または購入後5年まで月額2,500円
通勤手当 (月額)	交通機関(運賃相当額)		55,000円以内	同じ	93千円	31,000円	
	自動車等利用(通勤2km以上)		35,000円以内	同じ			
管理職手当 (月額)	管理又は監督の地位にある職員		給料月額に4～10%を乗じた額	同じ	324千円	324,000円	
寒冷地手当 (11～3月の月額)	世帯主	扶養親族のある職員	17,800円	同じ	318千円	63,600円	
		扶養親族のない職員	10,200円				
	その他の職員		7,360円				
単身赴任手当	配偶者と別居する場合支給		月額 23,000～68,000円	同じ	千円	円	
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間に勤務した場合支給		1時間当たり給与額×135/100	同じ	千円	円	
夜間勤務手当	午後10時～午前5時までの間勤務した場合に支給		1時間当たり給与額×25/100	同じ	千円	円	

#### ④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
5人	5人	0人	0%

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成23年3月31日	増減なし

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

→6(3)②を参照

## 技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針

平成19年7月6日付け総行給第61号及び総財公第97号総務省自治行政局公務員部長及び総務省大臣官房審議官(公営企業担当)通知「技能労務職員等の給与等の総合的な点検の実施」を踏まえ、当町の取組方針を次のとおり策定しました。

### ○基本的な考え方

技能労務職員の給与等については、地域の民間給与と比較しながら、その制度・運用の適正化を図る。また、技能労務職員については、原則として退職不補充とすることとし、民間委託等を行い、総人件費の抑制を図る。

### ○具体的な取組内容

#### ①給料表

平成18年の給与構造見直しの実施に併せて、給料表を国の行政職俸給表(二)に準拠して改定している。

#### ②昇格・昇給

平成18年度から55歳昇給抑制を行っているが、昇格・昇給の基準について、国の運用を参考に見直しを行う。

### ○その他(民間委託の推進、事務・事業の見直し等)

平成17年度から技能労務職員については不補充としている。

清掃業務、運転業務について、平成17年度に民間委託済であるが、今後退職不補充に伴い更に民間委託を進める。

### ○職員の福利厚生状況

#### (1)職場検診の実施状況

受診者数149人、町負担額1,391,482円

#### (2)東北町職員互助会の状況

職員の保健、元気回復図るため、東北町職員互助会を設置している。

平成20年度加入者数211人、町補助金1,055千円、職員負担金4,590,486円で運営。

主な事業内容は、見舞金・祝金等給付事業、研修事業及び退職慰労に関する事業ほか